

# 經濟論叢

第126卷 第5・6号

---

経済学のプランと方法(下) .....	平田清明	1
マルセルブと出版統制(2) .....	木崎喜代治	21
現代フランスの農民層分解と農業地帯構造 .....	石月義訓	46
戦前における巨大電機企業の確立(1) .....	吉田秀明	69
現代社会主義企業管理における 「合理化」問題 .....	陶山計介	91

経済学会記事

経済論叢 第125巻・第126巻 総目録

---

昭和55年11・12月

京都大学経済學會

# 経済学のプランと方法(下)

—M. リュベールの所説によせて—

平 田 清 明

## 目 次

序 『資本』の未完結性

### I 方法的基準をめぐって

1. プランと方法の共時性
2. 歴史的否定性の弁証法
3. 政治学プランを母体として
4. 叙述の方法 (以上前号)

Intermezzo (以下本号)

### II 「総体性」としての近代市民社会の批判的概念把握

1. 「総体性としての有機的体制」=「ブルジョア体制」
2. 「内的市民社会」の自己展開
3. 市民社会の外的展開
4. 「資本一般」のカテゴリー表

結語にかえて—残された問題

## Intermezzo

文献史家 M. リュベールはその論稿「経済学のプランと方法」において、これまでに諸種の論争を経てきた「プラン問題」なるものを、新たに立て直そうとする。その努力は、マルクスの著作『資本』（エンゲルスによって、その第二・三部を編集されて、その三部構成を補完された著書）を完結した体系とみなし、これを前提として、それ以前の諸草稿に執筆された諸種のプランが、どこまでこの最終体系に実現したかを問うという問題関心に立つ論議を、文献的にはトリビアリズム、理論的にはドグマティズムとして退けるものである。

リュベールは、この「プラン」の問題をなによりもまず「方法」の問題とし

て据え直す。そしてその方法的基準をめぐって、彼独自の見解を提起するのである。その基準は数個の視座の重畳であると、彼は指摘する。その第一は、近代ブルジョア社会がその経済的土台をなし、その生産＝交通諸関係の上に成立するところの国家的意識の諸形態を、上部構造として把握する科学創造の方法（伝統的な表現での唯物史観）にかかわるものである。

その第二は、この近代ブルジョア社会の総体を、その内的原動力（＝客観的にして主観的な階級対立と階級闘争）において把握する歴史的否定性の弁証法にかかわる。それは、ヘーゲルにおいて現存する〈精神〉の「全運動の内的源泉としての弁証法」であったものを、いかに唯物論的に改作するかにかかわる。したがってまた、この否定性の弁証法はヘーゲルの提起した「客観的否定性の弁証法」を、その歴史的現実において再発掘し、その現実的展開を対自化するものである。

それゆえ第三に、この弁証法的方向設定は、40年代以来の政治学・経済学批判を完成させようとするものであり、40年代の政治学プランを母体にすると同時にそれを現実的に実現させ、発展させようとするものである。

それゆえにまた、マルクスにおける方法的基準の設定は、たんに悟性的な記述様式の確定をめざすものではなく、近代市民社会の資本家社会としての内的基本構成を批判的内在的に開示することによって、この社会の内的な自己変革を不可避たらしめる実在の根拠を開示しようとするものである。単純なものへの論理的上昇というデカルト的方法概念は、歴史的現在としての現実との格闘が過去を過去として理解する道を拓き、逆に現実のうちから構想される未来と取り組むことによって現在を闘う営為、すなわち理論的階級意識と現実的階級闘争との展開を展示するものなのである。

リュベールは大略このような諸位相からなる方法的基準を提示することによって、プラン問題の解明に、彼なりに寄与しようとするのである。

たしかに、彼による方法的基準の提示は諸プランの理論的研究に、新しい理論的な視座を提供している。

彼リュベールの提示した基準で諸プランを顧れば、諸プランがたんなるカテゴリー表でないことに気づく。諸プランは、それぞれに特殊な項目（篇）編成の直前に、そしてその編成そのもののなかに、そしてその直後に、狭く固定されたプラン論争的問題関心の上では見過ごされやすい重大な方法的提言が、記述されているのである。それはプラン作製者たるマルクスの真髓を語るとも評しうる章句を含み、その理論的内容が深遠であるだけでなく、その説明的記述が時に長大でさえある。

リュベールは、これまで無視されがちであったそれらの章句に照明の光を当てるのである。

経済学のプランを最初に論述した『要綱』は、その「序説」において「経済学の方法」を論ずることによって、最初のプラン（「序説プラン」）を提示した。それはこの「方法」叙説の総体をもってする近代ブルジョア社会の批判的自己了解の筋道を、総括するものとして提示されたのであり、たまさかにこの「叙説」末尾に思いつかれ書き留められたものではない。本稿前節(1)に掲げたプランを想起しつつ、試みに、それに先行する方法叙説を再読するならば、そこに何があるかが自から了解されるであろう。そしてそのことは、リュベールがその検討の俎上にのぼせる「貨幣章プラン」および「資本章プラン(A), (B)」において、多少のニュアンスを伴いつつ、基本的には再現されるのである。それをリュベールは、独自にとり出して、プラン問題の真の核心に迫ろうとする。

以下の拙論は、このためのリュベールの営為をこの私たちの国の問題状況のうちに引き出し、それに寄せて若干の私見を——紙幅の許すかぎり——開陳しようとするものである。

## II 「総体性」としての近代市民社会の批判的概念把握

### 1. 「総体性としての有機的体制」 = 「ブルジョア体制」

前節に見た歴史的否定性の弁証法は、近代ブルジョア社会の否定的自己了解の弁証法であり、そのことにおいてそれは、実に、「社会的総体の弁証法」た

ろうとするものである。「師ヘーゲルの弁証法の〈転化性〉」を超克しようとするマルクスの営為は、それ自体が師の「客観的否定性の弁証法」の批判的実現そのものなのである。したがってまたそれは、「ブルジョア体制」を、「総体性としての有<sup>オルガニスム</sup>機<sup>ニスム</sup>的体制」として措定しなおすのである。したがってまたそれは、あるがままの体制が実は、それ自体、「総体性への発展、深化」の帰結なのであり、その帰結を展開する諸要素、諸契機を、自らの外に前提として不断に見出し、かつそれを自己の内的前提として自己に服属させるか、あるいは、自己みずからのうちから創出していくのである。(生成としての存在の弁証法)。したがって、現在するブルジョア体制は、それ自体が「歴史的に一個の総体性に生成したもの」なのであり、それ自体のうちに、そのすべての契機を保有し、かつ再生産している。

このことに注目するリュベールは、このことが「資本プラン(B)」の説明的記述そのものに含まれていることを指摘して『要綱』からの次の一節を引用する。「完成したブルジョア体制にあっては、すべて経済関係がブルジョア的経済形態をとった他の諸関係を前提するのであり、かくしてまた、措定された全要因がまた同時に他の要因の前提条件なのであるとすれば、このことは、いかなる有<sup>オルガニスム</sup>機<sup>ニスム</sup>的体制にもあてはまる。総体性としてのこの有<sup>オルガニスム</sup>機<sup>ニスム</sup>的体制そのものは、自己の諸前提をもっているのであり、総体性への深化発展は、社会のすべての要素を自己に従属させるか、あるいは、まだ自己に欠けている諸器官を社会の中から創り出すことにほかならない。かくして、この〔ブルジョア的〕体制は歴史的に一個の総体性に生成するのである。この総体性に生成するということは、その過程の己れ自らの発展の一契機を成すのである。」(p. 1804, (下) p.90)。

このマルクスの言葉に示されている「〈ブルジョア体制〉の有<sup>オルガニスム</sup>機<sup>ニスム</sup>的本性」は、リュベールの見るところではマルクスにとっての全方法叙説の「根本原則」または「理論的公準」そのものなのである。それは近代市民社会の転化的主体たる「資本」が社会=体制形成の普遍的創造者としての地位を確立していることを、批判的に対自化するものである。

「普遍」たる「資本」（すなわち「資本一般」）の有機的な自己展開。それこそが「総体性としての有機的体制」そのものの「生成」なのである。そして、そのような生成の帰結として、現存のブルジョア体制が存在する。

存在としてのブルジョア体制は、その「内的編成」を「資本・賃労働・土地所有」として開示している。そしてかかる三大社会関係の人格的表現としての三大社会階級は、「国家」において一国的に総括され、かつ「外国市場」に拡張し、「世界市場」において、逆に「国家」そのものを——世界的「恐慌」による震撼を通じて——「組み敷く Übergreifen」=「のりこえる Empiètement」ものとして存在する。

そのような内的にして外的なブルジョア体制の存在は、それ自体が「総体性としての有機的体制」のテオレティッシュで、かつ実在的（＝現実的）な生成の帰結にはかならない。

ここに、プラン問題の全核心がある。

リュベールは重ねて指摘するのである。

「何よりもまず注意すべきは資本家の生産様式が総体性へと発展深化する性格を有するということを特筆せねばならぬという配慮のために、マルクスは、方法論上の根本原則たる〈ブルジョア体制〉の有機的本性から身をひきはなすことはけっしてなかった、ということである。」（p. 1804, (下) p. 90）。

マルクスにおいては、具体性の弁証法は、このような意味での総体性の弁証法として提示されていたのであった<sup>1)</sup>。このことは、以下に開示する二つの論点において、具体的に弁証される。その二つの論点とは、資本・賃労働・土地所有という市民社会の内的編成（→「資本章プラン」第一トリアーデ）であり、また、国家・外国貿易・世界市場という市民社会の外的拡張（第二トリアー

1) マルクスにおける総体性の弁証法については、チェコスロヴァキアの哲学者カレル・コシークが、その主著『具体的なるもの弁証法（1963年）』（花崎泉平訳、せりか書房、1969年）によって問題を開示して以来、マルクス経済学者の間でその重要性が知られるようになった。本邦では、花崎泉平『マルクスにおける科学と哲学』（盛田書店、1969年、増補改訂版、社会思想社、1972年）はこの方法視角に立脚する労作であって、特にその第三章「社会的生産の視角と論理」は啓発的であり、本稿とも重なりあうことが多い。

デ)である。

## 2. 「内的市民社会」の自己展開

資本はそれ自身の存立条件を、自己の外部に、しかし、自己に包摂されるべきものとして見出し、かつ、自己自身によって、その内的契機として創造し、かつ再生産する。このことは前項に見た「総体性としての有機的体制」において一般的に示された。ここでは、より具体的に次のことを視野に置かなければならない。

### a. 推論——「土地所有——資本——賃労働」

資本にとって、その直接的対立物は賃労働でありまた土地所有である。しかしそれは、自己の存立条件をなす対立的要因でもある。「賃労働がなければ資本家の資本は資本であることをやめる」(Gr., s. 189)。このことはほとんど自明である。同じく、「近代的土地所有」がなければ、すなわち「個人による土地の直接的利用を排除する土地所有」がなければ、資本は自己を維持することができない。なぜならば、この土地所有から排除された労働者を、資本は不可欠の要因とするからである。したがって資本は、自己の必須条件としての賃労働を確保しうするための近代的土地所有を自ら創造する。それは封建的土地所有の近代的土地所有への、経済的にして経済外的な暴力を通じての強行的転化として遂行される。この意味において「資本はその本性からして、また歴史的にも、近代的土地所有の創造者であり、地代の創造者である」(Gr., s. 187)。したがってまだ資本は「近代的農業の創造者」である。(Gr., *ibid.*)

本稿前節においてリュベールがこの点に着目していることを私は指摘しておいた。いまここで再度このことが注目されねばならないのである<sup>2)</sup>。

「近代的土地所有の創造者」たる資本は「地代の創造者」でもある。つまり地代という名で人目につく「富の形態」あるいは「資本からは独自に区別され

2) このことは、私たちの国でも、すぐれた研究者によって注目され確認されている。田中菊次『経済学の生成と地代の論理』(未来社、1972年)は、リュベールと若干視角を異にするところを残すが、プラン問題における「土地所有——資本——賃労働」の推論形式に秘められた問題点を開示している。

た価値」の創造者である。したがってまた一般的には資本は「自己自身を生産するもの(素材的には産業を通じて、諸価格を措定し、生産力を発展させつつ、自己自身を生産するもの)としてばかりでなく、同時にまた、諸価値の創造者として……措定されざるをえない」(Gr., s. 197)。

かくして資本は「価格を規定するものとしての資本」として措定されるのである。したがってまた資本は、このような意味で「価格を規定するもの」として産業のすべての分野において(つまり農業においても)「労働を雇用するもの、生産を規制するものなのである」(Gr., *ibid.*)。

このような全産業分野における生産的な「活動の内的源泉」(ヘーゲル)として、それはブルジョア体制の「生産源泉」なのである。

後年の『資本』の範疇をもって表現すれば、資本は「生産価格」の内的形成者であることによって、地代(「絶対地代」)の創造者なのである。

このことを視野に置くことをリュベールは重ねて強調するのである。そしてそこになお深く孕まれている問題を開示しようとするのである。事実、この開示にしたがって、『要綱』当該箇所をひもとくとき、私たちは次のような重大な文言を見出すのである。リュベール自身はその論稿のうちで、内容的に同一のことを語ったがゆえにそれを文章としては引用していない。しかし私たちはそれを、今日私たちの眼前に再現するのが望ましいであろう。

「資本は近代的土地所有の創造者であり、地代の創造者である。それゆえまた資本の作用は、土地所有の古い形態の分解としても現れる。……それゆえまた資本は一面からすれば近代農業の創造者として資本なのである。それゆえにこそ、地代——資本——賃労働という一過程として現れる近代的土地所有の経済的関係のうちには、近代社会の内的構造すなわち、その諸関連の総体における資本が措定されているのだ。(この地代——資本——賃労働という推論形式は、違うふうに、すなわち賃労働——資本——地代としてもとらえることができる。だが資本はつねに能動的な中間項として現れなければならない)」(Gr., s. 187)。



この推論形式が示すことは、資本が能動的中間項として出現し展開することにおいて近代ブルジョア社会はその存立の条件を整備し再生産するということである。このことの中には、次のような「銘記すべきこと」が含まれている。すなわち「新しい生産力と生産関係とは無から発展してきたものでもなく、空中や自分自身を生み出す理念の胎内から発達してきたものでもなく、現存する生産の発達と旧来の伝統的な所有関係の内部で、しかもそれらと対立して発展すること」(Gr., s. 189)がそれである。

b. 推論——「賃労働——資本——土地所有」

この一文に強調されていることは、「資本」としての新しい生産力と生産諸関係こそが、旧来の所有関係の内部における能動的変革者であり、したがってまた土地所有——資本——賃労働という推論が、「歴史的に争う余地ない移行過程」であり、同時に、そのことの中に、「賃労働——資本——土地所有」という「推論」形式(すなわち「あらゆる動乱の基礎としてあらわれる賃労働の普遍的定立」=「新しい歴史的形態の受容への促進」)を胚胎していると示唆していることである。私たちはリュベールにしたがって、今度はリュベール自身が引用している『要綱』の言葉を、私たち自身のものにしよう。

「このようにして地代を創造するものとしての資本は、その普遍的な創造的基礎としての賃労働の生産に再び立ち返る。資本は流通から出てきて、労働を賃労働として措定する。このようにしてその完成形態に達し、その総体において発展すると、資本は土地所有を自己の対立物として措定すると同時に、また自己の条件としても措定する。だが資本はこれによって、ただ自己自身の普遍的前提としての賃労働を創造したにすぎないことは明らかである。したがって、今度はまたこの賃労働が対自的に考察されなければならない」(Gr., s. 189-190)。

まさしくここに資本の普遍的前提としての労働が措定されることによって、「資本はその能動的基礎に立ち返る」(Gr., s. 187)のであり、それ自体の否定を、土地所有の否定を伴って遂行する。「賃労働によっておこなわれる土地

所有の否定は、資本を否定する廻り道であり、それゆえにまた自己自身を否定する廻り道である。したがっていまここで資本に対して自立した現象とみなすことができる」(Gr., s. 190)。

リュベールはこの点をとらえて、そこに「方法とプラン」をめぐる「定<sup>カタゴリ</sup>言<sup>フンベツタイフ</sup>命<sup>メイ</sup>令<sup>レイ</sup>」があると指摘するのである。事実、この「普遍的賃労働」による「土地所有の否定」および、「土地所有を介しての資本の、賃労働の側からする否定」とは「自らを自立者 Selbstständige」として措定しようと意欲する「賃労働」にほかならないのである。(Gr., *ibid.*)。

かの「賃労働——資本——土地所有」の推論形式は、いまここで資本＝および土地所有の揚棄を通じての「賃労働そのものの自己揚棄」にほかならない。それはすなわち、「資本章プラン(A)」末尾に示された命題、「交換価値に立脚する生産様式と社会形態の解体」であり「個体的労働の社会的労働としての、またその逆の、現実的措定」にほかならない。

このことこそ諸種のプランが最終的に語り出そうとする窮極的真実であるとリュベールは指摘し、そのゆえに、後年の『資本』原蕃章に収められた、次の「啓示」を、プラン問題のプロブレマティックのうちにあえておさめるのである。

「資本家的生産様式に照応する資本家的領有は、独立の個体的労働の必然的帰結にほかならぬ私的所有の第一の否定をなすものである。だがこの資本家的生産は、自然の姿態変換に君臨する宿命性をもって(原テキストではく自然過程の必然性をもって)M. リュベール)自己自身の否定を自ら産み出す。それは否定の否定である。この否定の否定は、勤労者の私的所有を再建するのではなくて、資本家時代の獲得物である協業と、土地を含む全生産手段の共同占有との基礎の上に、勤労者の個体的所有を再建する」(K., I. s. 803)。

リュベールは、このようなテーゼを著書『資本』の基調とみなし、『要綱』以来それを持続低音として保持してきたマルクスをもって、「無政府主義思想の必然たる提唱者たち」のうちただ一人マルクスのみ、『要綱』——『批判』

——『資本』を通じての全理論展開によって「無政府主義の理論家たる地位と称号とを自らの権利として要求しうる人物である」と評するのである。(p. 1810, (下) p. 95)。このような指摘が、いかに多くの示唆を、これまでの研究史のうえに、もたらしめているか、おのずから明らかであろう。読者たる私たちは、リュベールのこの言説の重みを、再度かみしめるべきであろう。

### c. 市民社会の内的編成と外的前提

上記の論述において知ったように、資本は、それ自体の展開のうちに、その外部に実在する諸種の所有形態との緊張関係に入る。そしてまた、諸種の労働形態との対応関係に入る。資本がその運動圏域を拡大すればするほど、異種の所有・労働諸形態に遭遇する。それらが、資本にとって不断に発見されるものとして措定される。それらの外的条件を資本は自己の必要とするものへと転化させ、近代的土地所有と近代的プロレタリアとを、それ自体の内的編成条件のうちに組み入れ、そのようなものとして再生産する。したがってまた、一方で資本・土地所有・賃労働が、資本それ自体の要因として、悟性的に——たえず新たな形態への遭遇の確認として——研究されねばならないと同時に、その三者間の内的連関が概念把握されなければならない。

このことに根拠づけられて、経済学プランは一方では、資本・土地所有・賃労働という第一のトリアーデを外的に協定する。つまり六項目プランの前半シェーマとして、措定する。と同時に、それらは「資本そのもの」＝「資本一般」の内的関連として対内化される。

したがって「マルクスは〈資本・土地所有・賃労働という三層構造の放棄〉を決意していたがゆえに『資本』第一部は最終的に土地所有と賃労働の諸部を包含するに至ったのであろう」(p. 1805, (下) p. 91)ということほど、真実の事態に遠いことはないのである。真実は、この土地所有および賃労働が、資本にとっての前提条件たるかぎりにおいて、資本そのものの解明に取り入れられているのである。

リュベールによれば、土地所有と賃労働の現実的諸形態の研究は、『要綱』

執筆時に「マルクスが自分の弟子たちに委ねようとしていた」(p. 1787, (上) p. 103) ののであるが、それらは、後年のマルクスにとってロシア論やアメリカ論を含めて、追求されつづけていくはずである。だがこのことは、資本・土地所有・賃労働が、ブルジョア社会の基礎的=内的編成要因として、資本一般の問題圏において究明されることを妨げはしないのである。逆に、この後者が進展することによって、前者もまたその広袤を拡大するのである。

したがってプランをめぐる“前半三部門”か“資本一般”かという論議は、たんに外面的な問題設定にすぎぬのであり、マルクス自身の人格的営為がこれを否定しているのである。

### 3. 市民社会の外的展開

以上に検討した資本・土地所有・賃労働の外的諸条件としての発見は、一方では不断にその基礎的な対内化であると同時に、そのような階級的諸関係の「国家」への「総括」の発見であり、またそのようなものとしての国家の「外側に向っての国家」=「外国貿易」の進展の発見である。そして、「世界市場」における「市民社会による国家の組み敷き」すなわち、その「のりこえ」の透見である。このことのあいだに、明らかに「論理的脈絡」がある。それを推測することは確かに可能である。しかしマルクスは直接にその手がかりを残していない。ただ彼自身がこの問題圏を、プラン作製時以降、積極的に開拓しようとしたという文献史的事実は、リュベールによって指摘される。

その意欲的な成果が、いかに資本一般のうちに組み込まれるかについては、リュベールはあえて語ろうとしない。むしろそれらの方法的捨象をこそ正当な手続きとみなす。

かくして、プラン作製期以降のマルクスの理論的営為がこの国家・外国貿易・世界市場の問題圏において——リュベールの見るところでは——二つに引き裂かれることになる。諸事象の資料的探究とその成果の理論的=体系的捨象がそれである。

このことはあたかも、検討された諸種の地代形態の「資本一般」研究の上で

の捨象が、資本一般研究での「土地所有ゼロの仮定」に通じていくことに似ている。

これら二点について、リュベールはその事実の指摘以上には語っていない。[実は、「外国市場」についての研究は「国内市場」と「世界市場」の内的連続として、リュベール自身がそこに注目することを強調していた「資本章プラン(B)」末尾に、鮮明に記述されているのである。リュベールは彼の眼前にあるこの「市場」叙述を、その意義を読みとる理論的視座を自らに構築していないのである。このことは「資本章プラン(A)および(B)」の理論的分析におけるある種の欠落と同根のものである。このことを、私はいま、指摘せざるをえない。]しかしながら、リュベールは、プラン最終項をなす「世界市場」論が「恐慌」論でもあって、そこに、市民社会としての資本家社会の全世界的矛盾の展開をマルクスが透見していたということを指摘することを忘れていない<sup>3)</sup>。彼は、総体性としての近代市民社会の自己矛盾の展開としてそれを次のように描出するのである。

「この最終項が意図しているものは、資本主義が普遍的体制となることの〈矛盾〉、そして資本主義的生産が〈総体的〉生産になることの〈矛盾〉、さらに世界市場がこの総体性の条件と支柱になることの〈矛盾〉、これらすべての〈矛盾〉を、顕在化することにあつたのである。事実、資本家的生産様式の〈歴史的任務〉は、世界市場を創出した生産諸力を発展させることにあるのである。換言すれば、新たな生産形態の物質的基礎を発展させることにある。」(p. 1811, (下) p. 96)。

3) 『資本』準備諸プランにおける「世界市場」の意義については、本邦では以下のような優れた研究業績があげられている。リュベールならびに拙稿の主張と視角と力点を異にするが、それぞれ極めて啓発的である。

森田桐郎『「経済学批判要綱」における世界市場論』（関西大学『経済論集』第26巻第2号、1976年）

本山美彦『世界経済論』（同文館、1976年）第2章「いわゆる『世界市場創造傾向』について」  
村岡俊三『マルクス世界市場論——マルクス「後半の体系」の研究——』（新評論社、1976年）第1章「世界市場における産業資本の編成と運動」

唐渡典宣『世界市場恐慌論』（新評論社、1979年）第4章「世界市場と恐慌」

この世界市場における、恐慌過程を通じての、「新しい歴史的形態の受容への促進」。これをこそリュベールは最終的に強調するのであり、そこに、プラン問題の最終的主題を見出ししている。

それは世界市場における資本の君臨すなわちあらゆる生産諸形態の産物の一般的商品流通への組み込みと、そこでの資本家的生産様式の支配とが、価値規定を文字どおり普遍的原理とすることにより、かえってこの価値規定の揚棄を必然化させるものと展望されるのである。

彼マルクスはそのような展望を経済的に論述することによって、かの44年以來(歴史的な党)に約束してきた課題をはたそうとしたのである。1856-7年の世界恐慌が、その実在的=歴史的な証しとして信じられたのであった。

#### 4. 「資本一般」のカテゴリー表

(五または)六項目の経済学諸プランの大綱をその大枠において以上のように掌握し、論述した後に、リュベールはとくに『要綱』「資本章プラン(A)および(B)」を記載して、一望の下に比較可能な状態に置く。そしてそこに、「普遍性——特殊性——個別性」というヘーゲルのトリアーデが意識的に援用されていることを指摘する。そして、『資本』ではすでに「パロディとは言わぬまでも」きわめて強度なイミテーションに化しているこのトリアーデが、『要綱』プラン作製期には、なお生々しく有効性をもったものとして援用されていることを指摘する。諸プランでのローマ数字やアラビア数字、またはギリシヤ文字などはあきらかにヘーゲル『論理学』のスタイルに依拠したものであり、プラン執筆期マルクスのヘーゲルへの理論的依存度の深さを物語っている。無論ここでは師ヘーゲルの観念性の現実的な克服が意図されている。「資本」という地上の全活動的主体=主語のカテゴリー表を普遍性——特殊性——個別性のトリアーデにおいて展開すること自体が、その端的な現れである。明らかに『精神現象学』が資本一般の現象学として措定されようとしている。その実在的展開において、このトリアーデはそのもの自体が逆に定義されている。そのことによってまた逆に、資本一般の諸規定が動搖のうちにその大宗を定礎しようと

している。

このことをリュベールは資本章の二つのプランの並置によって対照的に示唆しようとする。しかし、その詳細な理論的分析は試みられていない。そのような分析の努力は、読者自身によって試みられることが期待されている。その際一つの注目すべき論点は、「資本一般」が『資本』第一部の主題となるにあたって、それは「単一の資本」としての「資本そのもの」が内在する理論的問題圏がどのようなものであるかを確定することであると指摘される。そして、「多数の資本」の「相互作用」としての「競争」および、それらの普遍的統一としての「信用」が、「資本一般」の外に定立されねばならぬことであった。そして最後に、この多数の資本の社会的資本としての形成が「株式会社」として成立することの重要性にかんがみて、それは資本一般の外で、しかし、『資本』の終結部として位置づけられるべきことであった。これらのことを、マルクス自身が明示した1858年4月2日エンゲルス宛マルクスの手紙をリュベールは引例する。

「『資本』は四つの篇に分かれる。

- a. 資本一般（これが一部の主題である）。
- b. 競争、すなわち多数資本の相互作用。
- c. 信用、ここでは資本は個別の諸資本と対立して普遍的要因として現れる。
- d. 株式会社。最も完成された形態であるが（ Kommunismusにおいて崩壊する）そのあらゆる矛盾を備えたものとしての資本。

資本から土地所有への移行は同時に歴史的である。なぜならば土地所有の近代的形態は、封建的土地所有に対する資本の闘いの産物だからである。同様に、土地所有から賃労働への移行は、単に弁証法的であるだけでなく歴史的である。なぜなら近代的土地所有の最後の帰結はあらゆる動乱の基礎としてあらわれる賃労働の普遍的定立だからである。」

ここに、『資本』第一部の主題を「資本一般」に限定し、「競争」「信用」「株式会社」をその外に定位させようとするとき、実はこの方法的とりあつか

いは、資本——土地所有——賃労働というトリアーデの、賃労働——資本——土地所有という動乱的トリアーデへの転化を展望しているのであり、この転化的過程が、資本そのものの運動に内部化されるべく、そこに論述されているのである。つまり、土地所有——資本——賃労働という歴史的推論過程の媒介によって、この転化過程が実在化することに根拠づけられて、この歴史的転化過程が、資本そのものの運動に対自化されるのである。そしてそれと同時に、「資本一般」の外に措定された「競争」「信用」「株式会社」もまた、それ独自の展開の追求と叙述とともに、「資本一般」との関連を再吟味されるのである。ここには「資本一般」を単一資本として措定することの意義と限度が問われている。

現行エンゲルス編『資本』の内容から、今日の私たちは、そのことについてある種の推測を可能ならしめている。たとえば「競争」は、「資本章プラン(B)」において、「諸資本の1) 蓄積 2) 競争 3) 集積」と一括されて資本の「特殊性」に総括されていたのであるが、明らかに、そのうちの「蓄積」と「集積」は、単一資本としての資本一般を論ずるはずの『資本』第一部において論述されている。

また、「信用」は「1) 信用としての資本、2) 株式会社としての資本、3) 金融（貨幣）市場としての資本」という総括名において、資本の個別性に定位されているのであるが、「信用」「株式会社」もまた、まさしくその「普遍的」＝「社会的」規定性に関するかぎり、『資本』第三部に定位されている。

リュベールはそのことに特別な注意を促す。それは資本主義が普遍的総体的な生産体制になることによって、逆にそこに信用体系の転化的普遍性と株式会社の転化的社会性とを普遍化させ、世界恐慌として実現する資本主義的生産様式の全矛盾の開化が、新しい歴史的形態の受容を促迫するからである。

リュベールは『資本』のマルクスが資本家的株式会社と共同組合企業とが、「資本家的生産様式と連合（アソシアシオン）組織との間の過渡形態」としてみなおしていたこと、そしてこの株式会社において「諸対立が消極的に揚棄さ



れているのに対し、アソシアシオンにおいてはその対立が積極的に揚棄されている」と強調していると指摘する。たしかにマルクスは一度ならず、弁証法的用語法を用いて、それらを「資本主義的生産の限界内における私的所有としての資本の否定」と呼んだ。それはリュベールにとって、資本の側では「機能資本家が他人資本を管理するたんなる経営者に転化することに帰結する経済的過程の極限状態」の進行なのであり、「その過程は生産手段の所有と剰余労働とが資本の現実的再生産過程において今日はたしている機能からひきはなされていく過程」である。この過程は労働の側からすれば、「賃労働者が連合者として自分たちの生産手段の主人公になっていく」過程である。「連合した労働の、一国民全体に広がった連合労働の、出現」の過程なのである。

かくしてそこに「人間が人間になり社会が社会になる」ことが展望されるのである。しかしこの展望は「歴史的必然」たるものとしての「総体的な科学的証明」をいわゆる“資本論体系”において与えられているのではない。それは本来望むべくもないことであった。“体系”が記述として完結したか否かにかかわることでさえないのである。したがって、体系の完結を望む必要のないものなのである。リュベールにとって『資本』はまさにそのようなものとしている。

『資本』はこの意味で未完の書である。しかし、無政府主義者を含めてこれまでのソシアリストやコミュニストが、ほとんどユートピアとして望み見た労働解放の希望は、その「倫理的必然性」が、この未完の書において弁証されているのであり、また今日における「生きられた歴史」が、それを論証しているのである。

### 結語にかえて——残された問題

マルクスにおける経済学批判への「プランと方法」は、リュベールによって、大局、以上のように論述された。それはたしかにプラン問題を立て直す上に有効な礎石であるであろう。それが提供した方法的基準と、総体性としての近代市民社会の批判的概念把握とは、プラン論争につきまとう文献的トリビアリ

ズムと理論的ドグマティズムに反省を迫るものである。そして、批判的経済学としてのマルクス経済学の理論的再検討に資するものである。

しかしながら、リュベールのこの論稿は、より仔細な理論的問題圏の開示を用意するものとはいえ、それを、そのものとして提示していない。したがってまた、近代市民社会の総体性としての批判的概念把握の論述において、理論的に不備な論点を残すと同時に、若干の自己撞着をも包含している。

本文中においてすでに言及したところであるが、土地所有と賃労働を資本の外的前提として措定すると同時に、それを資本そのものの存立条件として再生産するものこそ「ブルジョア体制」であるが、この体制の批判的内在的叙述は、一方でそれらの基本規定を「資本一般」のうちに含み込まねばならないと同時に、「地代ゼロの仮定」を設けねばならない必然性は何に由来するのか。それを根拠づける理論的問題圏は何なのであろうか。

また、「外国貿易」「世界市場」は、市民社会そのものの外的拡張として、一方でその現実的展開が「資本」の理論圏の外なるものとして追求されねばならないと同時に、それは、資本のうちなる一基礎条件として理論的に体内化されねばならないのはなぜであろうか。そこには端的に言って、外国貿易・世界市場の理論的捨象と理論的措定との矛盾があるのではなかろうか。

さらにまた、多数資本の相互作用としての「競争」またそれら多数個別諸資本の普遍的定在としての信用が、資本一般の外に措定されるとともに、何らかの意味で資本一般の理論的地平にその論理的反照をもたらすものとして再措定されねばならないのは、なぜなのであろうか。

率直に言って、『要綱』時点でのプラン作製期におけるマルクスの脳裡に存在した「単一資本」と「多数資本」との区別と関連しその峻別とその統一視、その分節と連節。この自己矛盾的ダイナミズムは、リュベールにとっていまだ解決されない問題として残されている。

そこには、一覧に供されるカテゴリー表を根底において規定する理論的にして実践的な推論過程が、その分野＝連節構造を対自化するに必要な諸種の理論

的命題の創造・発見の問題がある。

諸種のプランは、その作製期において獲得されている理論的諸命題によって論理的に制約されている。その制約がいかにか克服されるかという問題はプラン問題のあり方を決定づけるものでさえあるだろう。

プラン問題はそれらの理論的確定そのものに集約されうるのであろう。リュベールの「プランと方法」はそれを読者自身の課題として残している。本稿の読者は、以下に掲げる諸問題圏を、そこに掲げえない問題圏とともに、どのように念頭に浮かべるであろうか。

商品、貨幣、剰余価値、蓄積、循環・回転、社会的総資本の流通・再生産、利潤生産価格、利子、地代、三位一体。

これらのカテゴリー表そのものが今日、問われるに値する。しかしその再検討は、『資本』次元でそれらがどのようにあり、『要綱』次元でどのようにあったかという追体験を必要とするであろう。それは同時に資本家の生産様式、および、それに照応する生産＝交通諸関係の歴史的発展段階における経済体制の批判的概念把握として試行されるほかないものであろう。そのような試行の一つとして、『要綱』時点での追体験問題<sup>4)</sup>として、プラン問題が検討されるに値するのであろう。

\* \* \* \*

私がリュベールのこの論稿について知ったのは、パリの街外れに近い彼の仕事場においてであった。マルクス蓄積論中の一主要命題である「個体的所有の再建」としての「社会的所有」について、またケネー経済表における循環範式について、私は彼と話し合った。その折に、彼が、私の前の机に置いたのが、この論稿であった。私はそれを読んでいなかった。プラン問題は、私の問題関心の外にあったのだ。

4) 『要綱』時点でのこの追体験問題をプランの発生論的解明の問題として受け止め、それを『要綱』総体における「過程する資本」の概念展開として追求しようとするものが、拙稿『経済学批判要綱』における過程する資本の概念展開——経済学批判への方法的探索（拙著『経済学批判への方法序説』岩波書店、近刊予定、所収）である。

別れる際に、彼は記念にこの「プランと方法」を私に贈った。アパートの居室に戻ってそれを一読しはしたが、私には、彼の論稿の意味がよく理解できなかった。

帰国して私はそれを訳出したのであるが、その折にも、彼の問題関心の真の所在が何であるかを理解しえたという確信に達することはできなかった。

この論稿の意義を自分自身の問題として痛感するようになったのは、「コンメンタール『資本』」を『経済セミナー』誌上に連載する過程において、剰余価値、蓄積、循環、回転、表式、生産価格の問題圏を、そして遠く絶対地代の問題圏を、テキストにもとづいて私なりに再検討する課題の前に立たされた折である。奇妙なことだが、私には、『要綱』時点のマルクスは、「経済表」作製中のケネーが当面していた蓄積・循環・回転・表式の問題圏に、それと知らずじで遭遇していたのではなからうか、(スミス、リカードの批判的検討のうえに)、と思われたのである。

マルクスにとっての諸プラン。

ケネーにとっての諸タブロウ。

ケネー「経済表」、その「原表」(「第一表」「第二表」「第三表」「略表」「範式」。これら諸表の変遷。

マルクス『要綱』「序説プラン」「貨幣章プラン」「資本章プラン(A),(B)」,そして「1859年(61年?)標準プラン」,「1863年プラン」(第一部そして第三部)。そして最後に第二部諸プラン——「第一稿」(1864~5年),「第三稿」(67年),「第四稿」(68年),「第二稿」(68~70年),「第五稿」(77年)「第六稿」(77~78年)「第七稿」(78年),「第八稿」(80~81年)。

この、ついに草稿群として終った第二部の執筆者マルクスは、ケネー経済表に「天才」を見出したマルクスであった。しかし諺に言うとおおり、天才が天才を知るのである。

ケネー経済表のうちに天才を見たマルクスは、ケネーの「表」を知る前に、彼自身の頭脳で、この「表」が問題として提示した蓄積、循環、回転、表式、

そして「自然価格」（生産価格）を、自らの理論的問題圏としえたのではなからうか。そしてそれを理論的課題としたのが『要綱』のマルクスであり、その後、「61-3年草稿」のマルクスであるのではなからうか。62年4月ケネー経済表への遭遇、同じく62年7月マルクス経済表の成立、および63～64年「資本第一部準備草稿（「第6章直接的生産過程の諸結果」を含む）」の執筆。これらは、この奇しき縁を物語っていないだろうか。

ケネー研究のために少くとも15年の歳月を送った私にとって、ここに不思議なケネー・マルクス問題が、湧起してきた。それを固有の問題として独自に検討しなおす余裕をいまはもたない。しかしその、私にとって切迫した問題関心の中に、かつてリュベール自身から贈られた「プランと方法」が強烈な刺激剤として活性化してきた。その不思議な感動をここに記録にとどめながら、本稿の筆を描きたい。